



平成23年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年6月10日

上場取引所 東

上場会社名 ウインテスト株式会社
コード番号 6721 URL <http://www.wintest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 奈良 彰治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 樋口 真康

TEL 045-317-7888

四半期報告書提出予定日 平成23年6月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期第3四半期の業績(平成22年8月1日～平成23年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期第3四半期	508	△9.0	△142	—	△142	—	△132	—
22年7月期第3四半期	558	△30.0	△32	—	△32	—	△42	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期第3四半期	△2,685.27	—
22年7月期第3四半期	△859.07	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期第3四半期	1,447	1,285	88.6	26,028.44
22年7月期	1,441	1,399	97.0	28,379.88

(参考) 自己資本 23年7月期第3四半期 1,282百万円 22年7月期 1,398百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年7月期	—	0.00	—	—	—
23年7月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年7月期の業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	629	△12.1	△276	—	△277	—	△267	—	△5,431.44

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年7月期3Q 49,274株 22年7月期 49,274株

② 期末自己株式数 23年7月期3Q 一株 22年7月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年7月期3Q 49,274株 22年7月期3Q 49,274株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願いいたします。また、実際の業績は、さまざまな要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おください。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
【第3四半期累計期間】	8
【第3四半期会計期間】	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 配当に関する事項	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国向け輸出の増加や政府による経済対策の効果等により、企業収益に回復の兆しがみられたものの、その後急激に進んだ円高の影響により、経済回復の兆しが鈍化するとともに、デフレ傾向や消費の伸び悩みが深刻化いたしました。さらに3月11日の東日本大震災以降、デジタル家電等の民生機器に関連する設備投資は、周辺材料不足等による最終製品の減産より慎重姿勢に転じました。

これに加え、今夏期の計画停電や電力供給削減等の影響による生産量削減、さらには消費動向の不透明化により、設備投資の抑制をすると共に投資時期を本年秋期以降との見直しがなされたことから市場環境は急激に悪化し、当社の業績は低調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は508,036千円（前年同期比9.0%減）、営業損失142,134千円（前年同期は営業損失32,914千円）、経常損失142,339千円（前年同期は経常損失32,517千円）、四半期純損失132,313千円（前年同期は四半期純損失42,329千円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期累計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ58,843千円増加し、1,316,364千円（前事業年度末比4.7%増）となりました。この主な要因は、たな卸資産が124,633千円増加したことと、受取手形及び売掛金が81,745千円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ53,370千円減少し、131,097千円（前事業年度末比28.9%減）となりました。この主な要因は、投資有価証券が55,650千円減少したことによるものです。

（負債）

流動負債は前事業年度末に比べ41,656千円増加し、83,779千円（前事業年度比98.9%増）となりました。この主な要因は賞与引当金が11,094千円増加したことと、1年内返済予定の長期借入金が8,800千円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ78,352千円増加（前事業年度末は残高なし）となりました。この主な要因は、長期借入金が71,200千円増加したことによるものです。

（純資産）

純資産は前事業年度末に比べ114,536千円減少し、1,285,330千円（前事業年度比8.2%減）となりました。この主な要因は利益剰余金が132,313千円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて93千円減少し、当第3四半期累計期間末には502,326千円(前事業年度末比0.02%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は151,712千円(前年同期は187,322千円の使用)となりました。これは主に売上債権の減少81,745千円等による資金の増加はあったものの、たな卸資産の増加額131,769千円及び税引前四半期純損失129,824千円等による資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は71,234千円(前年同期は44,053千円の使用)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入85,634千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は80,000千円(前年同期は資金の増減はありません)となりました。これは長期借入れによる収入80,000千円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期におきましては商談が段階的に活発化いたしました。本年3月11日の東日本大震災の被災以降、デジタル家電等の民生機器に関連する設備投資が、周辺材料不足等による最終製品の減産より慎重姿勢に転じました。

さらに、今夏期の計画停電や電力供給削減等の影響による生産量の削減、消費動向の不透明化により、設備投資の抑制をするとともに投資時期を本年秋期以降との見直しがなされたことから、当社が第4四半期にまでに計画しておりました受注、売上の達成が困難な見込みとなりました。このため、当社は平成23年5月20日に「業績予想の修正と営業損失の計上に関するお知らせ」を公表いたしました。

これらの結果、売上高は629百万円(前回発表予想の売上高1,254百万円に比べ625百万円の減少)を見込み、営業損益は営業損失276百万円(前回発表予想の営業利益24百万円に比べ300百万円の減少)の計上を、経常損益は経常損失277百万円(前回予想の経常利益24百万円に比べ301百万円の減少)の計上を、当期損益は、当期純損失267百万円(前回予想の当期純利益21百万円に比べ288百万円の減少)を計上する見込みとなりました。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①棚卸資産の評価方法

当第3四半期累計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業損失及び経常損失が678千円増加し、税引前四半期純損失が1,081千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,349千円であります。

②表示方法の変更

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増減額」及び「その他の流動負債の増減額」については、重要性が乏しいことから当第3四半期累計期間より「その他」として表示しております。なお、当第3四半期累計期間の「その他の流動資産の増減額」は△973千円、「その他の流動負債の増減額」は△2,932千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、当第3四半期累計期間におきまして、東日本大震災発生後、周辺材料の不足及び消費の不透明感が増したため、顧客の生産計画の見直しにより設備投資が抑制されたことから、売上高は508,036千円にとどまり、営業損失142,134千円を計上することになりました。

また、営業キャッシュ・フローは主に売上債権が81,745千円減少したものの、税引前四半期純損失129,824千円を計上及びたな卸資産が131,769千円増加したこと等から151,712千円のマイナスとなりました。

当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要事象等が存在している状況にあります。

こうした状況を解消するため、当社は、平成20年3月21日に株式会社タカトリと799,961千円の第三者割当増資を含む業務資本提携を行いキャッシュ・フローの安定化を図るとともに、顧客ニーズに対応した新製品や製品機能拡張オプション開発による売上拡大及び新規顧客の開拓、並びに原価低減と固定費削減による営業損益の改善を目指した諸施策を継続して推進しております。また、前期から採用している営業担当とエンジニアが組織的にも一体化した営業推進体制は顧客の支持を得ており、新製品及びオプション開発と相俟って当事業年度の複数の新規顧客からの受注に結びついております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

3 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	802,326	802,419
受取手形及び売掛金	174,317	256,063
商品及び製品	25,622	25,540
原材料及び貯蔵品	5,033	4,433
仕掛品	256,091	132,138
その他	52,973	36,924
流動資産合計	1,316,364	1,257,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,871	5,924
減価償却累計額	△1,650	△329
建物(純額)	9,221	5,594
車両運搬具	12,835	12,835
減価償却累計額	△12,095	△11,864
車両運搬具(純額)	739	971
工具、器具及び備品	172,287	161,078
減価償却累計額	△139,247	△122,158
工具、器具及び備品(純額)	33,040	38,920
建設仮勘定	4,021	—
有形固定資産合計	47,021	45,486
無形固定資産		
電話加入権	358	358
ソフトウェア	2,015	3,378
無形固定資産合計	2,373	3,737
投資その他の資産		
投資有価証券	35,880	91,530
敷金	14,667	14,667
長期前払費用	31,154	29,046
投資その他の資産合計	81,702	135,244
固定資産合計	131,097	184,468
資産合計	1,447,462	1,441,989

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,912	12,597
1年内返済予定の長期借入金	8,800	—
未払法人税等	2,451	3,360
賞与引当金	14,340	3,246
製品保証引当金	7,741	2,519
その他	28,534	20,400
流動負債合計	83,779	42,123
固定負債		
長期借入金	71,200	—
資産除去債務	5,408	—
その他	1,743	—
固定負債合計	78,352	—
負債合計	162,132	42,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	997,101	997,101
資本剰余金	1,104,350	1,104,350
利益剰余金	△818,483	△686,169
株主資本合計	1,282,968	1,415,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△443	△16,892
評価・換算差額等合計	△443	△16,892
新株予約権	2,804	1,476
純資産合計	1,285,330	1,399,866
負債純資産合計	1,447,462	1,441,989

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年4月30日)
売上高	558,554	508,036
売上原価	252,892	277,901
売上総利益	305,661	230,135
販売費及び一般管理費	338,576	372,270
営業損失(△)	△32,914	△142,134
営業外収益		
受取利息	753	291
その他	57	316
営業外収益合計	811	608
営業外費用		
支払利息	—	347
為替差損	268	308
支払手数料	146	135
雑損失	—	22
営業外費用合計	414	812
経常損失(△)	△32,517	△142,339
特別利益		
固定資産売却益	563	—
投資有価証券売却益	—	13,561
特別利益合計	563	13,561
特別損失		
固定資産除却損	3,439	643
本社移転損失	6,150	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	402
特別損失合計	9,589	1,046
税引前四半期純損失(△)	△41,543	△129,824
法人税、住民税及び事業税	786	745
法人税等調整額	—	1,743
法人税等合計	786	2,489
四半期純損失(△)	△42,329	△132,313

【第3四半期会計期間】

(単位: 千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
売上高	135,351	207,285
売上原価	60,442	115,896
売上総利益	74,908	91,388
販売費及び一般管理費	123,505	124,303
営業損失(△)	△48,596	△32,914
営業外収益		
受取利息	243	88
為替差益	—	69
その他	46	178
営業外収益合計	290	336
営業外費用		
支払利息	—	347
為替差損	57	—
支払手数料	112	45
雑損失	—	5
営業外費用合計	170	397
経常損失(△)	△48,476	△32,975
特別利益		
固定資産売却益	563	—
投資有価証券売却益	—	4,157
特別利益合計	563	4,157
特別損失		
固定資産除却損	3,399	217
特別損失合計	3,399	217
税引前四半期純損失(△)	△51,312	△29,036
法人税、住民税及び事業税	258	245
法人税等調整額	—	△83
法人税等合計	258	162
四半期純損失(△)	△51,571	△29,198

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△41,543	△129,824
減価償却費	13,513	22,362
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	402
長期前払費用償却額	3,278	3,278
株式報酬費用	1,033	1,328
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,532	11,094
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,516	5,222
本社移転損失	6,150	—
受取利息及び受取配当金	△753	△291
支払利息	—	347
為替差損益(△は益)	△0	△385
固定資産売却損益(△は益)	△563	—
固定資産除却損	3,439	643
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△13,561
前渡金の増減額(△は増加)	△7,855	△19,014
前払費用の増減額(△は増加)	5,430	1,737
売上債権の増減額(△は増加)	△179,983	81,745
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,317	△131,769
仕入債務の増減額(△は減少)	30,274	9,315
前受金の増減額(△は減少)	—	10,408
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	260
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,444	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,704	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	537	—
その他	—	△3,906
小計	△186,084	△150,606
利息及び配当金の受取額	372	168
利息の支払額	—	△477
法人税等の支払額	△1,984	△937
法人税等の還付額	373	139
営業活動によるキャッシュ・フロー	△187,322	△151,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△25,066	△11,094
無形固定資産の取得による支出	△1,014	—
投資有価証券の売却による収入	—	85,634
敷金の差入による支出	△14,667	—
その他	△3,305	△3,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,053	71,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	80,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	80,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	385
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△231,375	△93
現金及び現金同等物の期首残高	751,153	502,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	519,777	502,326

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、半導体検査装置の貸与、開発、設計、販売並びに技術サポートを事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。